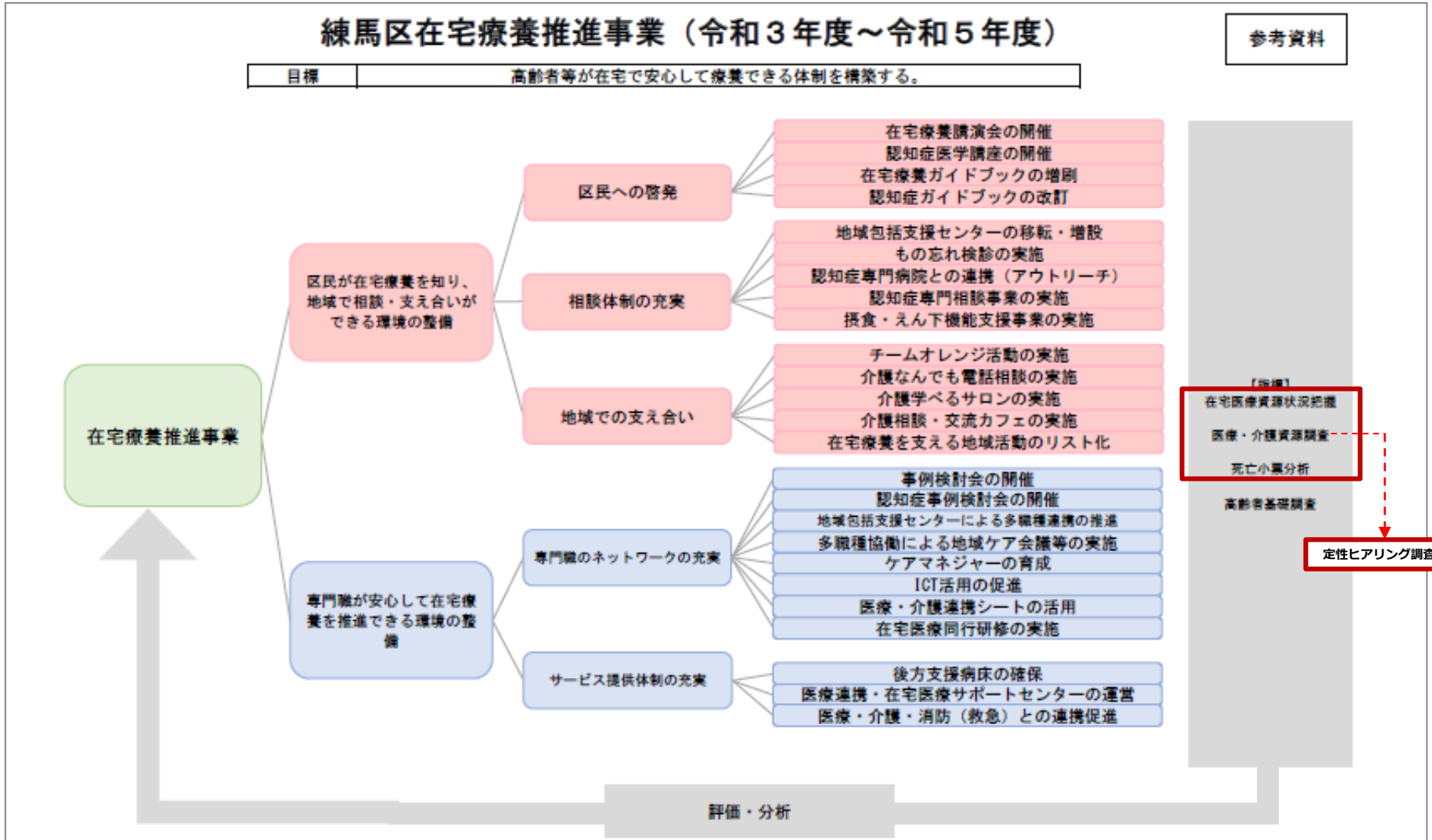


練馬区在宅療養推進事業
令和4年度実施調査結果まとめ

1. 令和4年度に実施した各調査について

令和4年度に実施した各調査は、区内の在宅療養を取り巻く現状・経年的な変化を把握・分析し、在宅療養推進事業の今後の方向性の検討材料とすることを目的として実施した。



2. 調査結果による現状分析・課題・今後の取組

在宅療養推進事業

専門職が安心して在宅療養を推進できる環境の整備

在宅医療資源

- 在支診の届出診療所数は、平成27年度以降、総数はほぼ横ばい
- 24時間対応体制加算の届出訪問看護事業所数は増加傾向
- 診療所（訪問実施）の約30%が訪問診療および在宅看取りを「今後縮小」または「今後中止」したいと回答
- 訪問看護事業所の70%強が24時間対応・在宅看取りを「今後拡大」または「今後維持」したいと回答

連携・支援

- 入退院時の病院と地域・在宅サービス間の情報共有や連携について改善余地あり（入院時の在宅での療養生活の状況共有、退院時の情報不足・在宅生活を送るうえでの申し送り事項不足など）
- ACPの取り組み内容や望ましいタイミング等の認識のばらつき、実践にあたっての心理的ハードルあり

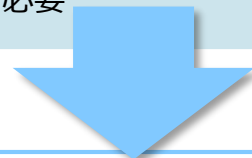
看取りの状況

- 在宅看取り数および在宅看取りの割合は顕著に増加傾向
※令和3年の自宅看取り数1,066人（前年から+234人（+28.1%））、在宅看取りの割合19%（前年から+3%）
- 在宅看取りの76%は、年間看取り件数11件以上の医療機関での看取り
- 直近の在宅看取りの増加傾向が同等程度で推移した場合、今後死亡者数が一度目のピークを迎える令和17年には在宅看取りが1,209人と推計

区民が在宅療養を
地域で相談・支援
できる環境の整備
を知り、
あいが

- 長期療養が必要になった場合、自宅での生活を望む高齢者は約5割。一方で、在宅療養の実現可能性については、「難しいと思う」が「可能だと思う」を上回っている*1
- ACPを家族や医師等と行ったことがある高齢者は2割半ば*2
- 今後区民が安心して在宅療養をする上で必要とされることのうち、在宅療養に関する患者家族の理解の向上は約4割
- 自身の生活や受けたい・受けたくない医療や介護について、自らが必要な準備を整えることの重要性についてのさらなる啓発が必要

今後さらに、在宅医療ニーズの増加が見込まれるため、在宅医療の体制整備、病院と在宅のスムーズな情報共有等、入退院連携の支援など、環境整備が必要



今後の取組みの方向性（案）

- 在宅医療・医療連携サポートセンターと協力し、今後の在宅医療提供体制について検討
- 在宅療養を支える病院・在宅のより望ましい情報共有、入退院連携のあり方の検討促進
- 医療と介護のさらなる連携促進
- ACPの理解の共通認識の促進 等

本人が希望する療養場所等が選択できるように、区民全般へ在宅療養全般・ACPに関する普及啓発が必要



今後の取組みの方向性（案）

- 早期からのACPの啓発、自分事としてとらえるための工夫
- キーパーソンへの啓発 等